

Tokyo, Japan - 14 September 2018

Press release

エヌエヌ生命

平成 27 年度第 2 四半期(上半期)決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 27 年度第 2 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4. 中間貸借対照表	11 頁
5. 中間損益計算書	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁
参考資料 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	24 頁

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	435	85,688	439	101.0	94,479	110.3
個人年金保険	272	17,935	228	84.0	14,283	79.6
小 計	708	103,624	668	94.4	108,762	105.0
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	34	12,610	12,610	-	28	83.2	12,951	102.7	12,951	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	34	12,610	12,610	-	28	83.2	12,951	102.7	12,951	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度	
		第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	331,449	347,924	105.0
個 人 年 金 保 険	152,681	129,490	84.8
合 計	484,131	477,414	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	212,886	224,817	105.6

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度	
		第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	37,738	36,337	96.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	37,738	36,337	96.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	23,883	25,620	107.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	161,976	178,653	110.3
資 産 運 用 収 益	143,082	10,021	7.0
保 険 金 等 支 払 金	246,380	418,319	169.8
資 産 運 用 費 用	580	49,600	8,549.7

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	3,301,313	2,972,543	90.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度上半期の日本経済は、輸出と生産においては新興国経済の減速などの影響を受けましたが、堅調な国内需要を背景に緩やかな回復を続けました。特に企業収益の改善や良好な企業マインドに支えられて設備投資が緩やかな増加基調を維持し、雇用や所得環境の改善から個人消費も底堅く推移しました。海外経済は、新興国が減速しているものの先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。

日本の株式市場は期初から堅調に推移し、日経平均株価は 6 月下旬には 20,000 円を超える水準まで上昇しました。その後もギリシャ債務問題、中国金融市場の動向や商品市況に左右されながらも概ね 20,000 円台で推移しました。しかしながら、中国経済に対する不透明感の高まり等から日経平均株価は 8 月以降に大きく下落し、17,000 円台前半で上半期を終えました。

日本の債券市場では、日本銀行の国債買い入れ等を背景に 10 年物長期国債金利(長期金利)は一時 0.2% 台まで低下(価格は上昇)しました。しかしながら、5 月上旬以降の海外金利の急上昇を受けて、長期金利は 0.5% を超える水準まで上昇(価格は低下)しました。その後はギリシャ債務問題や米国の早期利上げ期待の後退、中国経済の減速懸念等の影響を受けて長期金利は低下傾向を辿り、0.3% 台で上半期末を迎えました。

為替市場(米ドル/円)は、5 月頃までは 1 ドル 120 円前後で推移していましたが、その後、米国の早期利上げ等が意識される場面では 1 ドル 125 円台まで円安が進行しました。8 月下旬以降は中国経済に対する不透明感の高まり等から円高が進み、上半期末を 1 ドル 120 円近傍で終わりました。

(2) 運用方針

当社は ALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 5,587 億円(平成 26 年度末 1 兆 4,991 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	155,918	10.4	205,863	13.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.1
有 価 証 券	1,261,649	84.2	1,284,207	82.4
公 社 債	1,051,486	70.1	1,093,009	70.1
株 式	650	0.0	491	0.0
外 国 証 券	207,798	13.9	166,271	10.7
公 社 債	170,332	11.4	136,909	8.8
株 式 等	37,465	2.5	29,362	1.9
そ の 他 の 証 券	1,714	0.1	24,434	1.6
貸 付 金	20,143	1.3	21,424	1.4
不 動 産	244	0.0	229	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	<u>60,170</u>	4.0	<u>46,096</u>	<u>3.0</u>
貸 倒 引 当 金	△17	0.0	△23	0.0
合 計	<u>1,499,107</u>	100.0	<u>1,558,797</u>	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	136,370	9.1	85,902	5.5

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△4,036	49,944
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	95,288	22,557
公 社 債	84,496	41,523
株 式	29	△158
外 国 証 券	11,261	△41,526
公 社 債	10,681	△33,423
株 式 等	580	△8,102
そ の 他 の 証 券	△499	22,719
貸 付 金	691	1,280
不 動 産	△18	△15
繰 延 税 金 資 産	△653	-
そ の 他	△12,248	△14,073
貸 倒 引 当 金	△3	△5
合 計	<u>79,020</u>	<u>59,689</u>
う ち 外 貨 建 資 産	18,351	△50,467

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	10,038	9,527
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,489	8,946
貸付金利息	270	295
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	278	286
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	450
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	450
その他	-	-
有価証券償還益	1	3
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	128	40
合 計	10,169	10,021

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	5	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	352	16
国 債 等 債 券 売 却 損	2	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	350	16
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	124
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	124
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	59	28
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	126	291
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	5
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	33	-
合 計	580	465

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	34,137	36,174	2,036	2,036	-	33,136	35,039	1,903	1,903	-
責任準備金対応債券	900,548	975,953	75,404	75,421	16	944,514	1,020,835	76,321	76,327	6
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	315,985	326,672	10,686	10,907	220	300,150	306,390	6,239	8,492	2,253
公 社 債	151,608	154,664	3,056	3,121	65	145,229	148,107	2,877	2,917	39
株 式	157	360	202	202	-	157	325	167	167	-
外 国 証 券	162,515	169,932	7,417	7,571	154	129,059	133,523	4,463	5,396	932
公 社 債	125,609	132,467	6,857	6,934	76	99,059	104,160	5,101	5,396	295
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	30,000	29,362	△637	-	637
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,434	△1,269	11	1,281
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,250,672	1,338,800	88,128	88,365	236	1,277,801	1,362,265	84,463	86,723	2,259
公 社 債	1,048,429	1,122,844	74,415	74,497	82	1,090,131	1,165,247	75,116	75,162	45
株 式	157	360	202	202	-	157	325	167	167	-
外 国 証 券	200,380	213,880	13,499	13,654	154	161,808	172,258	10,449	11,382	932
公 社 債	163,475	176,415	12,939	13,016	76	131,808	142,895	11,087	11,382	295
株 式 等	36,905	37,465	559	637	77	30,000	29,362	△637	-	637
その他の証券	1,703	1,714	11	11	-	25,703	24,434	△1,269	11	1,281
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	218	93
そ の 他 有 価 証 券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	290	166

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 2 四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 26 年度末 要約貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度 中間会計期間末 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	166,719	216,089
コ ー ル ロ ー ン	3,500	3,800
金 銭 の 信 託	1,000	1,000
有 価 証 券	3,006,457	2,665,661
(うち 国 債)	(697,731)	(748,909)
(うち 地 方 債)	(84,121)	(83,577)
(うち 社 債)	(269,633)	(260,521)
(うち 株 式)	(650)	(491)
(うち 外 国 証 券)	(207,798)	(166,271)
貸 付 金	20,143	21,424
保 険 約 款 貸 付	20,143	21,424
有 形 固 定 資 産	482	441
無 形 固 定 資 産	1,483	1,513
代 理 店 貸 貸	26	50
再 保 險 貸 貸	16,861	9,550
そ の 他 資 産	<u>84,657</u>	<u>53,034</u>
貸 倒 引 当 金	△17	△23
資 産 の 部 合 計	<u>3,301,313</u>	<u>2,972,543</u>
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	<u>3,171,420</u>	<u>2,872,704</u>
支 払 備 金	62,167	54,874
責 任 準 備 金	<u>3,109,253</u>	<u>2,817,829</u>
代 理 店 借 借	5,357	2,748
再 保 險 借 借	<u>4,393</u>	<u>4,102</u>
そ の 他 負 債	55,704	44,327
リ ー ス 債 務	81	70
そ の 他 の 負 債	55,623	44,257
退 職 給 付 引 当 金	5,546	5,617
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74	79
再 保 險 損 失 引 当 金	567	-
事 業 再 編 引 当 金	757	653
価 格 変 動 準 備 金	2,306	2,485
繰 延 税 金 負 債	1,411	128
負 債 の 部 合 計	<u>3,247,539</u>	<u>2,932,847</u>
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,400	32,400
利 益 剰 余 金	<u>13,770</u>	<u>2,856</u>
利 益 準 備 金	-	2,008
そ の 他 利 益 剰 余 金	<u>13,770</u>	<u>847</u>
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>13,770</u>	<u>847</u>
株 主 資 本 合 計	<u>46,170</u>	<u>35,256</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,603	4,439
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,603	4,439
純 資 産 の 部 合 計	<u>53,774</u>	<u>39,695</u>
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	<u>3,301,313</u>	<u>2,972,543</u>

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 26 年度 中間会計期間 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで〕	平成 27 年度 中間会計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		312,692	495,270
保 険 料 等 収 入		161,976	178,653
（うち保険料）		(159,504)	(176,005)
（うち再保険収入）		(2,471)	(2,647)
資 産 運 用 収 益		143,082	10,021
（うち利息及び配当金等収入）		(10,038)	(9,527)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(-)	(450)
（うち特別勘定資産運用益）		(132,913)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		7,633	306,595
（うち責任準備金戻入額）		(-)	(291,423)
経 常 費 用		309,023	496,175
保 険 金 等 支 払 金		246,380	418,319
（うち保険金）		(5,040)	(7,423)
（うち年金）		(3,128)	(7,543)
（うち給付金）		(16,043)	(14,976)
（うち解約返戻金）		(161,836)	(221,414)
（うちその他返戻金）		(35,057)	(141,109)
（うち再保険料）		(25,274)	(25,850)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		35,104	-
支 払 備 金 繰 入 額		6,097	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		29,007	-
資 産 運 用 費 用		580	49,600
（うち支払利息）		(5)	(-)
（うち有価証券売却損）		(352)	(16)
（うち有価証券評価損）		(-)	(124)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(49,134)
事 業 費		24,236	25,664
そ の 他 経 常 費 用		2,721	2,591
経 常 利 益		3,668	△ 905
特 別 損 失		331	222
税 引 前 中 間 純 利 益		3,336	△ 1,128
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 337	△ 258
法 人 税 等 合 計		△ 337	△ 258
中 間 純 利 益		3,674	△ 870

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間会計期間

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	4,685	13,555	18,240	50,640	5,450	56,091
当中間期変動額							
剰余金の配当		2,494	△14,968	△12,474	△12,474		△12,474
中間純利益			3,674	3,674	3,674		3,674
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,469	1,469
当中間期変動額合計	-	2,494	△ 11,293	△ 8,799	△ 8,799	1,469	△ 7,330
当中間期末残高	32,400	7,179	2,261	9,441	41,841	6,919	48,761

平成 27 年度中間会計期間

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	13,770	13,770	46,170	7,603	53,774
当中間期変動額							
剰余金の配当		2,008	△12,052	△10,044	△10,044		△10,044
中間純利益			△ 870	△ 870	△ 870		△ 870
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△3,164	△3,164
当中間期変動額合計	-	2,008	△ 12,923	△ 10,914	△ 10,914	△3,164	△ 14,078
当中間期末残高	32,400	2,008	847	2,856	35,256	4,439	39,695

注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(中間貸借対照表関係)

平成 27 年度中間会計期間末

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区間に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 944,514 百万円、時価は 1,020,835 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成23年3月29日日本公認会計士協会)に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 事業再編引当金

NNグループのINGグループからの分離に伴う事業再編に伴い、一部業務のグループ内移転及び社内預金制度の新規創設が決定されました。これに伴い将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	216,089	216,089	-
コールローン	3,800	3,800	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,665,495	2,743,719	78,224
売買目的有価証券	1,381,454	1,381,454	-
満期保有目的の債券	33,136	35,039	1,903
責任準備金対応債券	944,514	1,020,835	76,321
その他有価証券	306,390	306,390	-
貸付金	21,424	21,424	-
保険約款貸付	21,424	21,424	-
金融派生商品(※)	(1,565)	(1,565)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,565)	(1,565)	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、166百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,425,998百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社の株式は93百万円であります。
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,345百万円であります。また、担保付き債務の額は25,260百万円であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は903百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は138,145百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,180百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
8. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金62,852百万円を含んでおります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成27年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は外国証券450百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は外国証券16百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は株式等124百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は166百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は2,838百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	8,946百万円
貸付金利息	295百万円
その他利息配当金	286百万円
計	9,527百万円
6. 1株当たり中間純利益の金額は△2,685円90銭であります。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入1百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額33,798百万円、出再保険責任準備金調整額42,659百万円等を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 27 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当金支払額

平成 27 年 6 月 11 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当金の総額	10,044 百万円
(イ) 1 株当たり配当額	31,000 円
(ウ) 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
(エ) 効力発生日	平成 27 年 6 月 12 日

(注)関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、平成 25 年度及び平成 26 年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。
しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当期の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されていません。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益 A	4,163	<u>△ 979</u>
キャピタル収益	0	450
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	450
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	479	432
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	352	16
有価証券評価損	-	124
金融派生商品費用	-	-
為替差損	126	291
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	<u>△479</u>	18
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,684	<u>△ 961</u>
臨時収益	-	<u>60</u>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	<u>60</u>
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	<u>16</u>	4
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	<u>13</u>	-
個別貸倒引当金繰入額	2	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	<u>△ 16</u>	<u>55</u>
経常利益 A+B+C	3,668	<u>△ 905</u>

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		20,366	21,675
合計		20,366	21,675

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,819	95,961
資本金等	36,126	35,256
価格変動準備金	2,306	2,485
危険準備金	7,318	7,257
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額 x 90%(マイナスの場合 100%)	9,618	5,615
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,042	86,314
税効果相当額	696	343
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,291	△41,315
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,092	28,568
保険リスク相当額 R ₁	2,728	2,980
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,085	1,214
予定利率リスク相当額 R ₂	4,071	4,073
最低保証リスク相当額 R ₇	263	276
資産運用リスク相当額 R ₃	21,880	23,265
経営管理リスク相当額 R ₄	600	636
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	751.6%	671.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇ の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>102,188</u>	<u>96,534</u>
資本金等	<u>36,039</u>	<u>35,256</u>
価格変動準備金	2,306	2,485
危険準備金	<u>7,318</u>	<u>7,257</u>
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額 x 90%(マイナスの場合 100%)	9,618	5,615
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合 100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	674	667
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>82,042</u>	<u>86,314</u>
税効果相当額	6,104	<u>343</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△36,378</u>	<u>△41,315</u>
控除項目	△130	△93
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>27,026</u>	<u>28,540</u>
保険リスク相当額 R_1	<u>2,728</u>	<u>2,980</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	<u>1,085</u>	<u>1,214</u>
予定利率リスク相当額 R_2	<u>4,071</u>	<u>4,073</u>
最低保証リスク相当額 R_7	<u>263</u>	<u>276</u>
資産運用リスク相当額 R_3	<u>21,814</u>	<u>23,237</u>
経営管理リスク相当額 R_4	<u>599</u>	<u>635</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>756.2%</u>	<u>676.4%</u>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,980		14,126
個人一時払変額保険		10,335		9,218
個人一時払変額年金保険		1,795,531		1,402,653
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,820,847		1,425,998

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険(有期型)	0	266	0	248
個人分割払変額保険(終身型)	6	47,229	6	45,994
合 計	7	47,496	6	46,242

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	997	0	936

(注)個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	0	10,352	0	9,897

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	266	1,751,227	219	1,368,839

(注)個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	384
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	-	-	384

(*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しております。
 なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以上